

研究報告

(2017年度研究プロジェクト2)

(2017年度研究プロジェクト3)

イタリアにおけるアンチ・ドーピング組織と教育

依田 充代 (スポーツ社会学研究室)

亀山 有希 (スポーツ社会学研究室)

本報告は2018年2月19日(月)にCONI - NADO(Viale dei Gladiatori,2 00135 Roma)と2月21日(水)Uisp Nazionale (L.go Nino Franchellucci,73 00155 Roma)で行った聞き取り調査の内容をまとめたものである。

I. NADO Italia (National Anti-Doping Organization)

1. イタリアにおけるアンチ・ドーピング委員会・組織の変遷

(1) NADO Italia の前身組織

1996年からCONI(イタリア国内オリンピック委員会/Comitato Olimpico Nazionale Italiano)の中にアンチ・ドーピング委員会が独自に設置され、スポーツ実施者に対するアンチ・ドーピングオフィスが設けられた。

2000年12月14日にイタリアが法律を公布し、その中で①競技者・選手の健康を守ることと、②厚生省の中にアンチ・ドーピング委員会(アンチ・ドーピングコミッション)を設立すること、③アマチュア選手のためのアンチ・ドーピングに関する事柄を規定した。

このアンチ・ドーピング委員会は、スタッフの半分はCONIのスタッフ、それ以外の半分は外部から採用されたスタッフによって構成され、ドーピングに関する研究を財源的に支えると同時に

にキャンペーンを展開した。例えばアンチ・ドーピングキャンペーンやドーピング問題の諸情報を紹介するといった普及活動、一連のドーピング行為に対する規定、薬物リストの作成などがあげられる。(同年よりローマはWADA公認のアンチ・ドーピングのラボラトリーとして存在している。)

その後、ユネスコによって世界的なレベルでドーピングに対する問題が提起される中、2007年には法律2030号をもって世界ドーピング機構であるWADAの規定に則った形でアンチ・ドーピング活動を展開する流れに移行した。そのため、アンチ・ドーピング委員会だけではなくWADAの国際的な統一ルールのもと、国としてアンチ・ドーピングの活動に加わっていくというような内容に変わっていった。

(2) NADO Italia の設立(2016年9月)

イタリアでは2016年9月にNADO Italiaの中にアンチ・ドーピング委員会が設置された。この委員会はWADAで規定されている基本方針のもとに、イタリアにおいてアンチ・ドーピング活動を実施する形になっている。組織は、①選手のドーピング検査をする部門と②ドーピングをコントロールする部門(コントロール委員会)に分かれている。

コントロール委員会のメンバーは、外部の有識者・専門家から採用されており、例えば元選手、あるいは医師、アンチ・ドーピング活動経験者、専門家、バイオロジカル・パスポートの管理者な

どで構成される。

バイオロジカル・パスポートとはWADAの規定の中に含まれているものである。検査時に検出されるホルモンといった成分をパスポートのように全て登録するものである。このバイオロジカル・パスポートに基づいて、「ドーピング薬を使用しているかどうか」といった検査を行っている。

コントロール委員会はバイオロジカル・パスポートを活用して、ドーピングコントロールを徹底している。コントロールに関しては、競技中・競技以外に検査すると同時に、毎週といったように常に検査を続けている。また、検査を実施するにあたっては、WADAの条約の中にある「最低どのぐらい検査しなければいけないのか」といった規定を尊重しながら、あらゆるスポーツの種目に関わる検査を継続している。

このような背景を受け、今日ではアンチ・ドーピング委員会は厚生省・医療テクニック委員会の中に設置され、その所在は厚生省の中にある。主な活動は、アマチュアのスポーツ選手のドーピングのコントロール、関連の研究、一連のドーピングにあたる薬物リストの作成・管理（イタリアのこの法律・リストに基づき、ドーピングは犯罪として扱われる。このリストは国によって違う）を行っている。

イタリアはドーピング行為が犯罪として扱われているため、どういう種類のものが薬として使ってはいけないのかを明確化するとともに、ドーピング行為を行った人に対しては処置を行っている。

2. NADO Italia の組織体制

NADO Italia は2016年に組織化され、今日でも厚生省の中に設置されている。WADA - イタリア版と言った形で、WADAの規定をもとにイタリアにおいてアンチ・ドーピング活動を実施している。オフィスはCONIの建物の中にあるが、組織そのものはCONIには関わっていない。

NADO Italia では、18名の組織体制で仕事を

している。また、ドーピングコントロール委員会は10名程度で編成されている。外から採用された委員で構成され、元スポーツ選手が2名、医師が6名（その中の1名は世界的にアンチ・ドーピング活動を展開している医師、もう1名は障害者に関するアンチ・ドーピング活動を展開している医師）、検査のためのパスポートの専門家、統計担当の大学教授、カラビニエリ（Carabinieri / イタリアの国家憲兵）と称される憲兵も1名含まれている。

ドーピングコントロール委員会では全てのアンチ・ドーピングの情報を集め、これらのデータを管理するためにNADO Italiaのスタッフが関わっている。年間に約8,000件（競技者はノーマルの人、ハンディを負った障がい者のどちらも対象にした数字）ほどのドーピングチェックを実施している。

コントロール委員会のもう一つの使用目的に検査を省く委員会がある。このメンバーは、医師がメンバーとなっている。医師は5名であり、咽喉科、整形外科、呼吸専門の医師、泌尿器科といった専門の医師が委員会のメンバーとして構成されている。また、データを管理するスタッフとして2名～3名が配属されている。WADAでは必ずしも組織のメンバーをすべて医師にしなければいけないと規定はしていないが、イタリアではメンバーを医師で構成するようにしている。

NADO Italiaの研究所はローマにあり、WADAからクレジットをもらっている検査室になっている。この機関はWADAが現時点で世界的に検査のOKを出している35の機関のうちの1つであり、WADAが設立（1999年11月）されて間もなく承認された。世界レベルにある35の検査所の中でも最も先駆けであり、WADAから公認されたラボラトリーになっている。

コントロール委員会によって全ての競技者がコントロールされ、その結果がまたこのアンチ・ドーピング委員会に送られる。検査結果はすべてアダムスというシステムに登録され、ネガティブの場合はそのまま、何か問題が起きた場合は結

果を管理する部門にデータを移行させる。結果がプラスに出た場合は、トリブナーレ・アンチ・ドーピング（検査機関）に行き、実際に調べることになる。

予算はイタリアの経済発展省が100パーセントの財源を支えている。予算はその年によって前後するが、年間で約300万ユーロが予算化されている。



図1 NADO Italiaのオフィスがある
Stadio Olimpico

3. 教育機関におけるアンチ・ドーピング教育について

NADO Italiaのスタッフの一人は近隣の体育大学で2009年から薬剤やドーピングに関する講義をしている。若い人たちには正確な情報を伝え選択ができるように、また、自分自身がそのような薬を使わない教育、あるいはインフォメーションを強めていくのはとても大切なことであると考えている。そして、中には健康的ではない人（投薬を必要とする人）もいるため、そういう人に対して学生のうちから教育を徹底していくことは今後とても大切な活動になる。

体育大学ではアンチ・ドーピングについて、ドーピング予防というテーマを取り上げている。その中では、法的な規定の内容も知らせると同時に、ドーピング薬に関する内容やその結果、さらには健康的な食事の有無による違いなど、テーマとしてはもっと深く知識を教えるような講座が専門的に設けられている。

また、義務教育の学校機関においてアンチ・ドーピングに関する事柄は法的に義務付けられていない。しかし、NADO Italiaとしては、現在、文部省と連携を取りながら、高校でスポーツをしている人たちの場所に出向いてさまざまな講座を開き、ドーピングに関する教育を施していくことが大切であると考えている。特に思春期の人たちに対する教育はとても重要であり、事前の予防が大切である。なぜかというところ、これまでイタリアでは予防という分野が発展してこなかった経緯があり、その辺りを強化する必要性を強く感じているからである。

4. アマチュア選手へのアンチ・ドーピング教育

ドーピングチェックはトップレベルの選手のみならずアマチュア選手を含むすべてを対象に実施しているが、その中でトップレベルの選手のところは特化して陽性反応が高いといったデータにはなっていない。なぜなら、専門の競技者はそれをサポートする専門家がいて、ドーピングに関する情報などはインフォメーションされ、全面的にサポートされているからである。

一方で常に競技者（アマチュア）に周知されていないという現状がある。これは日常的に体調を崩したら病院ではなく市販薬を使うといった習慣・もしくは国民性が影響しているようにも思う。日本のように身近に病院に行けるといった環境ではなく（症状の重さ、手続き、時間、一定の費用が必要）、市販薬の方が安く・手軽に入手できることを踏まえなければならない。また、競技のレベルを上げようとして薬に頼る、近道をするためにドーピング行為に至ることもある。さらに、薬剤リストは複雑なため、よく理解ができていないといった事態も起きている。

以上のことから、アマチュア選手は禁止薬物がいかに危険なものであるかということを実感しておらず、結果だけを求めていくような安易なところがあると考えられる。そういう意味ではドーピング行為に対する捉え方の文化的な問題やイン

フォメーションの問題がイタリアの場合は大きいと推測する。

現在、アンチ・ドーピング教育の教材についてはパンフレットづくりに取り組んでいるところである。将来的には各スポーツ団体やスポーツイベントの場面で配布することを予定している。

5. 今後の課題

今後の課題としては、次の2点が指摘できる。一つは、検体のコントロールに関する活動を強化し、それらを分析して今後活かしていくことである。次に、アンチ・ドーピング教育であるが、インフォメーション活動を学生や競技者に普及するための啓蒙活動の準備（パンフレット等）をすることである。

6. まとめ

本調査では、NADO Italy の組織体制とWADAとの連携のもとに国レベルで展開しているアンチ・ドーピング活動の取り組みを明らかにした。NADO Italy の役割は①ドーピングコントロール、②ドーピングチェック、③アンチ・ドーピングの啓蒙活動の3つに大別することができる。

特筆すべきは、トップアスリートとアマチュア選手におけるドーピングの問題の所在が異なることである。トップアスリートにおいては専門的なアンチ・ドーピング教育が徹底・継続されていることから、その成果が傾向として表れていた。一方でアマチュア選手やスポーツ愛好者におけるドーピング問題は深刻であり、事前教育の重要性・必要性について強調された点が示された。この背景には、イタリアの医療制度・環境といった社会的な課題が内包されており、ドーピング問題を考えるときには多角的な観点での検証の必要性を示唆する結果となった。

参考文献

- 1) 「諸外国および国内におけるスポーツ振興施策等に関する調査研究 :1-3 諸外国 (12カ国) のスポーツ振興施策の状況イタリア」報告書; 文部科学省 .2010
- 2) 「アンチ・ドーピング体制の整備に関する法的課題」(日本スポーツ法学会年報); 日本スポーツ法学会 .2018
- 3) スポーツと薬物の社会学: 現状とその歴史的背景; アイヴァン ウォディングトン, アンデイスミス他 .彩流社 .2014
- 4) ドーピングの哲学: タブー視からの脱却; ジャン＝ノエル ミサ, パスカル スーヴェル他 .新曜社 .2017
- 5) アンチ・ドーピングをめぐる法制度について; 奥村直樹 .月刊パテント .Vol.71 No.1.2018
(報告: 亀山 有希)

II. UISP (Unione Italiana Sport Per tutti)

1. UISP の変遷

1948年、第二時世界大戦がはじまってすぐに設立されたUISPの歴史は大きく三つの年代に分けることができる。

(1) 第1時期 (1948年～1960年) イタリア・オリンピック 1960年

UISPは非常に強い労働者、左の人々と左の政党によって、全ての社会階層の人々がスポーツを実施できるように、Unione Italiana Sport Popolareという名前で設立された。1960年のイタリア・オリンピックに向けて、CONIはオフィシャルにスポーツを振興していたが、それに並行してUISPは振興された。当時は、東ヨーロッパとの関係を常に保った組織であった。

(2) 第2時期 (1960年～1990年) ワールドカップ 1990年

この時期ベルリンの壁が崩壊し、ユーロピアと

しての社会主義が崩れ、西と東が対立する必要がなくなった。第一次共和制が終わり、新しい政治体制がつくられ、左と右が対立しないで共存する社会に向かった。この時期に「LEGA」サッカー連盟などが設立され、これまでの一部の人のスポーツだけではないスポーツ組織の体制がつくられた。組織形態はCONIに似ている。

UISPはこの時期までCONIに対して批判的であったが、批判だけではなく対話を開始し、CONIがこれまで一部の人々に向けていたものをUISPが共和することで、多くの人にスポーツを広げていくことをさらに進めていった。

(3) 第3時期(1990年～現在)名称の改正

UISPは1990年に総会(第11回)を開き、名称を改正した。「Unione Italiana Sport Per tutti(みんなのスポーツユニオン)」。この改正には重要な意味がある。それはこれまでの政党との関係が切られたことにある。また、これまではCONIの組織形態を模倣していたが、UISP独自のものに変えた。「みんなのスポーツ」を「競技する人」ではなく、「健康を維持する権利」として意味するものとした。また、これまでのスポーツ界の横のつながりだけではなく、他の機関とのつながりを重視し、最終的にはINDIVIDUO(個人・個体・個)を目指し、物事を中心を個々人というスポーツ体制を確立していく方向に進められている。これまでのスポーツは、クラブを広め拡張していくことであったが、これからは出来上がったスポーツクラブをバラバラにして、多目的なスポーツ活動を可能にすることを目指している。そのためには、既存のスポーツクラブを分解して、クラブに合わせてスポーツを行うのではなく、クラブが個人の違いにあわせてスポーツができるように組織していくことを進めた。

2. UISPのアンチ・ドーピング教育

UISPでは1999年からアンチ・ドーピング・プロジェクトが開始された。このプロジェクトが始まった当時、ツール・ド・フランスで選手のドー

ピングが発覚し社会問題になっていたが、ドーピングは全てのアマチュア選手に対しても共通するものであり、ドーピング・マーケットが拡大するにつれて、一般の人々にも危険な薬物を販売しようとする動きがあり、UISPがこのアンチ・ドーピングのプロジェクトを開始した。その際、まずUISPの活動に参加しているコーチ・テクニシャン、組織の幹部に対して「私たちは倫理規定を守ります」という内容の文章にサインを行わせた。これはスポーツを行う人の背後にドーピングを指導する人が存在するからであった。その後、UISPの全会員も同様の誓約書を書くことが決まりとなった。

(1) Prima e doping¹⁾

UISPが最初に立ち上げたプロジェクトは「Prima e doping」というもので、「私たちは汚れずにスポーツをしましょう」というテーマであった。このプロジェクトを始める前と終わった後で活動に参加した子どもたちがどのように変化したのかを、新聞やビデオで小中学生に伝えるものであった。また、高校生に対しては1000人にインタビューを行い、プロジェクトの前と後で質問をして自分たちのキャンペーンの評価を行った。このプロジェクトには厚生省とドーピングに関する監視委員会から財源がもたらされた。

(2) Dracala Non bevo doping¹⁾

次に立ち上げたキャンペーンは「Dracala Non bevo doping」。ドラキュラはドーピングをしている人の血は飲めませんというもので、更に子どもたちの関心を高めることを進めた。このプロジェクトはEUから財源がもたらされた。

(3) ASINOCCHI Doping¹⁾

3つ目のプロジェクトは「ASINOCCHI Doping」というキャンペーンで、ロバは反応が鈍いので、イタリアでは昔の子どもが悪いことをしていると先生が子どもを前に呼んでロバの耳をつける風習があり、そのネーミングがつけられた。このプロジェクトは厚生省とドーピングに関する監視委員会から財源がもたらされた。

(4) Mamma parliamo doping²⁾

4つ目のプロジェクトは「Mamma parliamo doping」で、これまでのようにスローガンやポスターを作成するだけではなく、「ドーピングの事を親と話そう」というものであった。このプロジェクトは、その数か月前に子どもがサッカーの試合中に死亡する事故が起こり、叔父が飲ませた炎症剤が原因であったことがわかったため、大人が飲ませる薬に対して子どもがどういう態度をとったらよいのかを映画や本を見て、ドーピングをしている大人や、させようとしている大人を見分けようというキャンペーンであった。当時、イタリアでは自転車や水泳、テニスなど専門的に選手育成が行われている種目はコントロールが厳しかったが、アマチュア・スポーツではほとんどコントロールが行われることはなかったため、ドーピングを行う年齢層が下がってきており、12歳くらいからの子どもたちがドーピングの危険にさらされていた。このプロジェクトでは子どもたちのアイデアを使ってUISPがビデオを作成したり、高校生がシナリオを書いて演劇をしたり、写真を撮ったり、ポスター・マンガを作ったり、ドーピングを行った選手やコーチにインタビューなどを行った。

(5) Sport pulito/Inviati sul campo³⁾

2010年1月に開始された「スポーツクリーン/現場に送ります」は、イタリアの20都市の中学校の子どもたち1500人を巻き込むプロジェクトで、薬物汚染とドーピングをテーマに、タンパク質・サプリメントや薬物の使用または乱用に関するニュース、コメント、調査についてクラス新聞を作成するキャンペーンであった。これは、ドーピング問題を調査するために、アスリート、コーチ、医師、薬剤師へのインタビューを行う子どもたちを、現場の特派員に変身させるものであった。すべての作業段階で子どもたちをサポートするUISPスタッフのもとで、情報源の研究と新聞作成の両方の観点から、子どもたちの教育が行われた。

(6) Positivo alla salute⁴⁾

ドーピングの監督と管理およびスポーツ活動における健康の保護のためのプロジェクト「ポジティブヘルス」は、厚生労働省によって資金提供された。このプロジェクトには、イタリアの8か所、Zona Flegrea (Na), Trieste, Varese, Pesaro / Urbino, BAT (Barletta, Andria, Trani), Prato, Orvieto, Veniceの600人以上の高校生が参加した。具体的には健康に危険な物質を摂取することにより、自分たちのパフォーマンスを向上させることができるという考えに慣れている年齢層において、ドーピングに対する考えや行動について考えることを求めた。このプロジェクトの目的は、青少年が青少年のために考案したコミュニケーションキャンペーンを通じて、特に薬物汚染や健康被害から生じる損害に関して、健康保護全般、特に運動やスポーツ活動に関する青年の知識を改善することであった。UISPの教師や運営者たちの支援を受けて、ビデオ、漫画、新聞、ポスター、バナー、歌、コマーシャル、演劇などを制作するワークショップが開始され、各クラスは独自のキャンペーンを自由にデザインし、プロジェクト中にクラスで作成されたコンテンツをアップロードするためのオンラインプラットフォームであるWebラジオの素材を作成した。この内容は、特別に作られたWebラジオで、全国のUISPウェブで放送されインターネットやスマートフォンからアクセスできるようになっている。

(7) Riskio, la salute in gioco^{5, 6)}

2017年7月から2019年6月に行われている「リスク、健康への懸念」Riskioの目的は、ドーピングを目的とした薬物、物質、医療行為の使用に関連するリスクと、スポーツ活動における健康を守ることの重要性について、子どもたちの情報と意識を高めることであった。ドーピングとその文化的・社会的条件、健康、ライフスタイル、人体の知識について子どもたちにボードゲームを作成させた。生徒たちは自分たちの創造性をプロジェク

トのテーマに結びつけ、自分たちの手でゲームをつくることによって、知識を高めドーピングを予防するために仲間たちと情報を共有し、学びにつなげていくプロジェクトである。

3. UISP から EU へ

継続的に行われてきた UISP のアンチ・ドーピング・プロジェクトである「子どもたちが自身の手でアンチ・ドーピング教材を作成していく」というスタイルが評価されて、2017年11月からEUの財源の下でヨーロッパ・インターナショナル・プロジェクトとして「ドップアウト」⁷⁾ プロジェクトが開始されている。

このドップアウトというアンチ・ドーピング活動はヨーロッパレベルで行われているもので、スロベニア、ルーマニア、ギリシャ、オーストリア、デンマーク、トルコ、イタリアの7か国が参加している。内容は高校がアンチ・ドーピングのキャンペーンに使われるいろんな資料を自分たちの言葉で同様の子どもたちに訴えていけるような資料を作成するプロジェクトである。各国で二つの学校のクラスが選択され、学校でのアンチ・ドーピング教育講座を開催し、授業を行った後に子どもたちにそれぞれのストーリーを作成させて、その中から一番よい作品を自分たちの資料としてソーシャルネットワークで公開していく予定である。この活動には「どのようにスポーツをしなくてはいけないか」という意図を子どもたちに伝える意味がある。また、両親も巻き込んで両親自身が薬の害を知ることが出来るような活動も含めて、学校だけではなく広場でスポーツ活動を行い、高校生の子どもたちだけではなく大人も一緒に呼んで、クリーンなスポーツの重要さや薬の害などを知らせていく活動も行っていく予定である。

さらに、このプロジェクトに参加する前に、子どもたちがドーピングに対してどのような知識を持っているかの調査と、プロジェクト終了後の調査から、子どもたちの変化を明らかにする予定である。この結果は CONI やさまざまなスポーツ

組織に対してアマチュア選手である子どもたちの現状を公表し、最終的には国に結果を提出する予定である。

4. まとめ

UISP で1999年からはじまったアンチ・ドーピング教育は、学校で子どもたちを中心に UISP から派遣された専門スタッフによって行われてきた。当初はドーピングについて話すことがタブーな社会的風潮があったが、今では日常の中でドーピングについて話すことが当たり前に変化してきている。また、上述した通りこのプロジェクトの成果はヨーロッパで高い評価を受けて、「Drop-out」⁷⁾ プロジェクトにつながり他国でのアンチ・ドーピング教育に活用されてきている。

日本でも2017年度から「授業づくりワークショップ」が開始され2018年3月には「スポーツの価値を基盤とした授業づくりワークショップ」⁸⁾ の中で5つの高等学校での実践が報告されている。今後は UISP 同様にこうした活動が評価され、アジアでのプロジェクトが行われていくことにより、アンチ・ドーピング教育の発展が期待される。そうした上でも UISP のアンチ・ドーピング・プロジェクト調査は今後の教育活動の発展と活用の際に貴重な資料であった。

(注：UISP の報告は2008年、2013年に行われた聞き取り調査に、今回の調査と参考文献を含めて作成を行った。)

参考文献

- 1) 成田和穂、依田充代他；アンチ・ドーピングテキスト、叢文社、p.79.2011.
- 2) Mamma parliamo di doping - Il progetto. <http://www.uisp.it/nazionale/pagina/mamma-parliamo-di-doping-il-progetto>. (参照日2019年3月1日)
- 3) “Sport pulito/Inviati sul campo” : nuovo progetto Uisp contro l'abuso di farmaci.

<http://www.uisp.it/nazionale/pagina/riskio-con-luisp-il-contrasto-al-doping-un-gioco>. (参照日 2019年3月3日)

- 4) “Positivo alla salute” : nuovo progetto Uisp contro il doping.
<http://www.uisp.it/nazionale/pagina/positivo-alla-salute-nuovo-progetto-uisp-contro-il-doping>. (参照日 2019年3月14日)
- 5) Riskio, la salute in gioco. <http://www.uisp.it/progetti/pagina/riskio-it>. (参照日 2019年3月21日)
- 6) Riskio : con l’Uisp il contrasto al doping è

un gioco.

<http://www.uisp.it/nazionale/pagina/riskio-con-luisp-il-contrasto-al-doping-un-gioco>. (参照日 2019年3月22日)

- 7) DOPOUT HANDBOOK#DOPOUT.Social network and peer education against doping. UISP.2017.

- 8) 「スポーツの価値を基盤とした授業づくりワークショップ」報告書；公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構. 2018.

(報告：依田 充代)

(受理日：2019年4月22日)